

## 1 県民の参画による計画の進行管理

計画の進行管理にあたっては、県民と行政が政策課題を共有し、計画から実行、評価、見直しの各段階に県民の参画を得ることが重要であり、「計画で定められた施策の進捗状況はどうなっているか」「期待された成果はあがっているか」「見直すべき点はないか」など、すべて県民自ら検証し、判断できる仕組みが必要です。

このため、毎年、基本計画の施策ごとに目標達成度を測定する行政評価を行うとともに、県民の参画によるフォローアップの委員会を設けて計画の進行管理を行います。また、評価の結果などについては、県庁ホームページなどを通じて公表します。さらに、県民の要望に応じて職員が地域に出向き、県政の重点政策や事業展開について説明する県政出前講座やパブリックコメントなどを実施することにより、積極的に県民の意見を聴き、県民が計画の進行管理に参画できるようにします。

## 2 計画推進を支える行財政改革の実行

本計画の円滑な遂行のためには、確固たる行財政基盤の構築が不可欠です。

本県では、平成16年に「行財政改革プラン」、21年に「中期行財政運営ビジョン」を策定し、県民の皆様のご協力をいただきながら、聖域なき行財政改革に取り組み、着実に成果をあげているところです。

しかしながら、東日本大震災からの復興や歴史的な円高、社会保障と税の一体改革の行方など、国内外の動向は不透明であり、今後の県内経済や県予算への影響が計り難い状況です。

また、日本社会の成熟化・複雑化に伴い、個人の価値観や生き方も大きく変化しており、県民ニーズの多様化・高度化が進んでいます。

このような状況の中で、限られた行政資源を最大限に活用し、県民中心の県政を展開するためには、県民への行政サービスの「高度化」、行政体としての大分県庁の「高度化」に取り組む必要があります。

このため、本計画と連動する平成27年度までを計画期間とした「大分県行財政高度化指針」を策定しました。

本指針では、Ⅰ 県民中心の県政運営の実現、Ⅱ 持続可能な行財政基盤の確立、Ⅲ 多様な主体とのパートナーシップの構築の3つの柱に沿って取組を進めます。

この取組を通じて、持続可能な行財政基盤を構築するとともに、現場主義に根差し、真に県民が求める政策を立案・実行する政策県庁を実現することで、本計画に掲げた施策の実現を下支えしていきます。

本計画による施策の推進と行財政改革の取組は、いわば「車の両輪」であり、「行革が生み出した成果を政策に活かす」ということを常に念頭において、「安心・活力・発展の大分県」の実現に向けて、全力で取り組んでいきます。